

2017年度版 環境活動レポート

(対象期間：2017年5月～2018年4月)

発行日：2018年7月31日



株式会社 **トーホー**

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

<http://www.tohoinc.com>

【 目 次 】

■ 1. 経営理念・環境方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 2
■ 2. 組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 3
2-1.事業所名及び代表者氏名 2-2.所在地 2-3.環境管理責任者及び担当者連絡先	
2-4.設立年月日 2-5.資本金 2-6.事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）	
2-7.事業の規模	
■ 3. 環境目標とその実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 4
3-1.環境負荷の現状（2017 年度環境負荷自己チェック結果より）・・・・・・・・・・	p4
3-2.環境目標項目の選定と目標設定の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p6
3-3.環境目標達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p7
■ 4. 環境活動計画と取組結果並びに次年度の取組内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p10
4-1.2017 年度環境活動計画と取組結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p10
4-2.次年度以降の取組内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p11
■ 5. 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p11
5-1.適用される環境関連法規等とその遵守状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p11
5-2.訴訟等の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p11
■ 6. 代表者による見直しの結果（経営者のコメント）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p12

祝

平成30年度山形県環境保全推進賞 山形県知事賞受賞



この度、山形県環境保全協議会が進める「環境保全推進賞」の最高賞となる「山形県知事賞」を受賞いたしました。エコアクション21の取り組みとLEDやエネルギーマネジメントシステムの販売により、多くの企業の省エネの推進を図っていることなどを評価いただきました。これからも各事業を通じて、皆様の省エネルギー・省コスト化のお役に立てるよう、精進して参ります。

経営理念

トーホーは、水資源の有効活用と省エネルギー化を推進し、大切な資源を次の世代へとつなぎます。



1. 環境方針



● 環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いを行っています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

● 環境行動指針

- 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 環境関連法規等を遵守します。
- グリーン購入を推進します。
- 森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。

制定：2011年7月1日（最終改訂：2014年7月1日）

代表取締役社長 横澤 裕一

2. 組織の概要



2-1. 事業所名及び代表者氏名

- 株式会社 トーホー ■ 代表取締役社長 横澤 裕一

2-2. 所在地

- 本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡 4 丁目 2 番 17 号
TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- 東京支店： 〒110-0016 東京都台東区台東 2 丁目 25 番 6 号
OHWADA ビル 3F
TEL03-3835-0191（代） FAX03-3835-0195
- 大阪支店： 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630（代） FAX06-4861-2631
- 札幌営業所： 〒062-0002 札幌市豊平区美園 2 条 5 丁目 2 番 10 号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751（代） FAX011-831-9992

2-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

- 環境管理責任者：東北支店長 岡田光一
- 連絡担当者：エコアクション 21 推進事務局 神野 正孝
- 連絡先：TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- Email：m_kanno@saiseiki.co.jp

2-4. 設立年月日

- 1975 年（昭和 50 年）5 月 30 日

2-5. 資本金

- 9,000 万円

2-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

- 事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびにメンテナンス業務、エネルギーマネジメントシステムの構築・販売
- 対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・札幌営業所・建設現場

2-7. 事業の規模

事業年度※		2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
事業規模の指標						
売上高（百万円）		1,498	1,550	1,708	1,980	1,773
従業員数 （人） ※4 月 31 日 時点在籍	本社（東北支店）	12	14	17	17	17
	東京支店	24	25	25	27	30
	大阪支店	5	6	7	7	8
	札幌営業所	（常駐していません）				
地下水浄化装置設置数（累計）		154	168	174	183	190

※事業年度は毎年 5 月～翌年 4 月まで

3. 環境目標とその実績



3-1. 環境負荷の現状（2017 年度環境負荷自己チェック結果より）

※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年 5 月～4 月とします。

※廃棄物排出量を除き、建設現場における環境負荷は含まれていません。なお、当社が行う地下水浄化システムの工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施行することはほとんどありません。

■ 二酸化炭素排出量

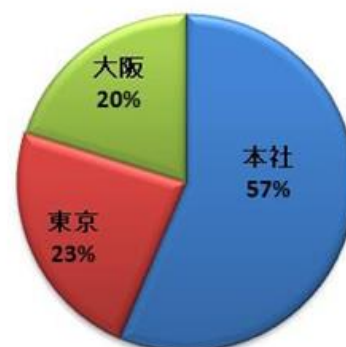
※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者の H26 年度調整後排出係数（東北電力：0.573、東京電力：0.496、関西電力：0.523）を用いています。

- 1) 当社における 2017 年度（2017.5～2018.4）の二酸化炭素排出量は、合計 149 t（本社：84t、東京：35t、大阪：30t）となっており、一般家庭（年間 4.52t ※H28 年度）約 33 軒分の排出量に相当していました。前年度比 1.1%削減（本社：2.8%減、東京：6.9%増、大阪：4.6%減）となっています。
- 2) 2017 年度から排出された二酸化炭素の 77%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが全体の 65%（97 t）を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが 23%（34 t）、LPG10%（15 t）、軽油 2.2%（3.2 t）となっていました。（図 1）LPG は本社の冷暖房用ガスヒートポンプに使用します。
- 3) エリア別の排出量では、全体の 57%が本社、東京 23%、大阪 20%となっていました。それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン 58%、電力 21%、LPG18%）、東京（ガソリン 62%、電力 38%）、大阪（ガソリン 89%、電力 11%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。（図 2、3）
- 4) 月別の排出量では、本社においては、暖房時の 12～2 月にかけてピークが表れています。（図 4）冬期における増加分の大部分は電力と LPG の消費によるものと思われます。東京、大阪では、例年冷房時（7～9 月）に使用量が多くなる傾向にありますが、2017 年度は冬期に増加する傾向がみられました。（図 5,6）

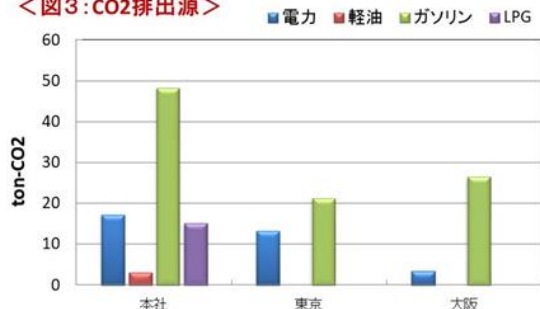
<図1：二酸化炭素排出源>



<図2：エリア別排出割合>



<図3：CO2排出源>



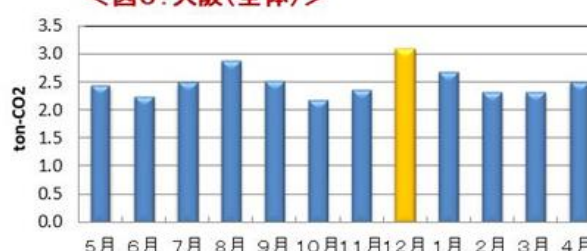
<図4：本社(全体)>



<図5：東京(全体)>



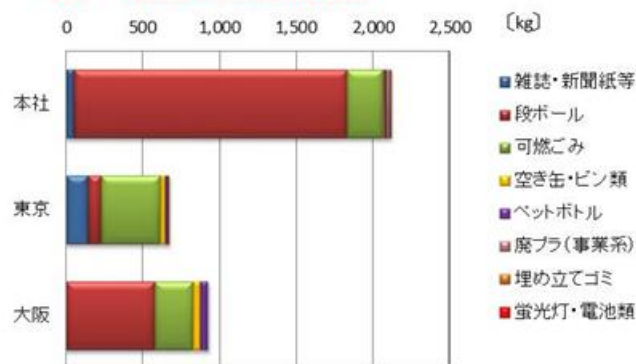
<図6：大阪(全体)>



1) 一般廃棄物 (図7 参照)

2017 年度において、本社 2,117kg (前年比 1.1%減)、東京 665kg (同 5.3%増)、大阪 920kg (同 75%増) を排出しました。2016 年度と比べ、全体として 12%増加しました。その種類は、本社では、段ボール 84%、東京では可燃ゴミが 58%、大阪では段ボールが 62%を占めていました。リサイクル率は、本社 87%、東京 41%、大阪 73%となっていました。本社が高いのは、雑誌・新聞・段ボールの占める割合が高いためと思われます。

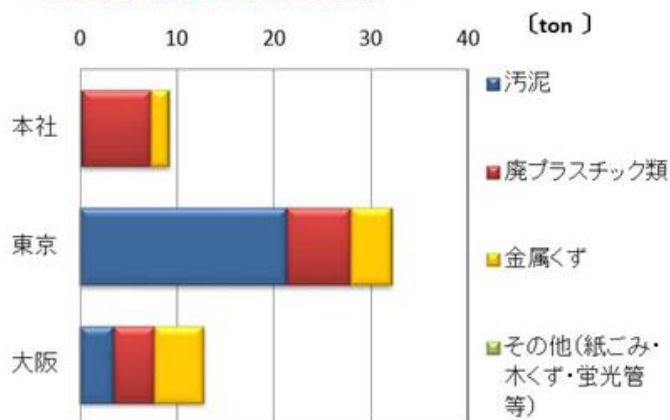
<図7:一般廃棄物の排出量と種類>



2) 産業廃棄物 (図8 参照)

発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生するろ材や塩ビ管 (廃プラ) ならびに凝集沈殿スラッジ(汚泥)であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。2017 年度排出量は、本社 9.1t (前年比 2.2%増)、東京 32t (同 20%減)、大阪 13t (同 73%増) となっていました。産廃発生量は通常運転時に発生するものだけでなく、新設工事時や更新時などにおいても大量に発生するため、毎月発生する産廃量を毎月の累計施設数で割った値を長期的にモニタリングしていくことで適正値を管理していくことにします。

<図8:産業廃棄物の排出量と種類>



■ 総排水量 (水使用量)

本社の上水使用量は 138m³ となっており、ドラム缶 (200L) で換算すると 690 本分に相当します。昨年度使用量 172m³ から 34m³ (20%) 減少しました。本社では上水の他、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますがメーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。東京の上水使用量は 206m³ でドラム缶 1030 本分に相当します。昨年度使用量 179m³ から、27m³ (15%) 増加しました。大阪の上水使用量は 68m³ でドラム缶 340 本分に相当します。昨年度使用量 67m³ から 1m³ (2.3%) 増加しました。

■ 化学物質使用量 (購入量)

PRTR 対象化学物質が含有される薬品類の使用はありません。毒劇法に基づく、劇物 (硫酸、苛性ソーダ等) については、購入使用量を把握し、適正管理に努めています。

当社は、平成 28 年度、エネマネ事業者※として採択されました。



※エネマネ事業者とは、省エネルギーや電力ピーク対策に寄与する設備・システムに対して、EMS を導入し、エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業所ごとの省エネルギーを支援する者として、SII (一般社団法人環境共創イニシアチブ) に登録された事業者のこと。

3-2. 環境目標項目の選定と目標設定の考え方

環境方針との整合性を図りながら、環境負荷の自己チェック結果と昨年度の取組での反省点も踏まえ、次の7項目（山形エコアクション 21 対応項目を含む）について、環境目標（単年度目標&5年間の中期目標）を設定しました。なお、建設現場においては、各現場の状況に応じた環境目標（重点取組項目）を設定して取組を進めています。

環境目標項目			基準年	実績値 (5～4月)	環境目標(2017年度)		中期目標(期間:2016～2020年度)		備 考	
					環境目標の内容	目標値	環境目標の内容	目標値		
二酸化炭素排出量	電力使用	東北	2010年	19,907	基準年度実績値の25%削減	14,930	基準年度実績値の30%削減	13,935	単位:kg-CO ₂	
		東京	2015年	14,058	基準年度実績値の21%削減	11,106	基準年度実績値の24%削減	10,684		
		大阪	2015年	4,632	基準年度実績値の25%削減	3,474	基準年度実績値の28%削減	3,335		
		合計		38,597	全体として基準年度実績値の23.5%削減	29,510	全体として基準年度実績値の27.6%削減	27,954		
	化石燃料	LPG(東北)	2010年	20,015	基準年度実績値の13%削減	17,413	基準年度実績値の16%削減	16,813	単位:kg-CO ₂	
		ガソリン	東北	2012年	61,368	基準年度実績値の19%削減	49,708	基準年度実績値の22%削減	47,867	単位:kg-CO ₂
			東京	2014年	23,087	基準年度実績値の8%削減	21,240	基準年度実績値の11%削減	20,547	単位:kg-CO ₂
			大阪	2016年	28,050	基準年度実績値の1%削減	27,770	基準年度実績値の4%削減	26,928	単位:kg-CO ₂
		燃 費	東北	2012年	11.9 km/L	基準年度の燃費を17%向上	13.9 km/L	基準年度の燃費を20%向上	14.3 km/L	
			東京	2012年	10.5 km/L	基準年度の燃費を8%向上	11.4 km/L	基準年度の燃費を11%向上	11.7 km/L	
			大阪	2012年	10.9 km/L	基準年度の燃費を28%向上	13.9 km/L	基準年度の燃費を31%向上	14.2 km/L	
		軽油(東北)	2010年	9,872	基準年度実績値の60%削減	3,949	基準年度実績値の60%削減	3,949	単位:kg-CO ₂	
排 出 物	一般廃棄物	リサイクル率	東北		リサイクル率85%以上	85%	リサイクル率85%以上を維持	85%		
		東京	リサイクル率45%以上		45%	リサイクル率50%以上	50%			
		大阪	リサイクル率70%以上		70%	リサイクル率70%以上を維持	70%			
	可燃ゴミ排出量	東北	2013年	318	基準年度実績値の6%削減	299	基準年度実績値の9%削減	289	単位:kg	
		東京	2014年	359	基準年度実績値の2%削減	352	基準年度実績値の5%削減	341	単位:kg	
		大阪	2016年	231	基準年度実績値の1%削減	229	基準年度実績値の4%削減	222	単位:kg	
	産業廃棄物	東北	2015～16年	100±25 kg/件	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	100±25 kg/件	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2012～16年	69±19 kg/件		69±19 kg/件				
		大阪	2013～16年	33±13 kg/件		33±13 kg/件				
水 総 量 排	上水使用	東北	2011年	15.9 m ³ /人	基準年度実績値の10%削減	14.3 m ³ /人	基準年度実績値の15%削減を維持	13.5 m ³	※膜洗浄分を除く	
	地下水使用			数値目標なし	地下水の適正利用	数値目標なし	地下水の適正利用			
	上水使用	東京	2016年	7.5 m ³ /人	基準年度使用量から1%削減	7.4 m ³ /人	基準年度使用量から4%削減	7.2 m ³		
		大阪	2016年	9.5 m ³ /人	基準年度使用量から1%削減	9.4 m ³ /人	基準年度使用量から4%削減	8.9 m ³		
化学物質	薬品使用量の管理 (次要塩素酸)	東北	2012～16年	12.4±1.6 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	12.4±1.6 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2012～16年	15.2±2.6 g/m ³		15.2±2.6 g/m ³				
		大阪	2014～16年	10.5±0.7 g/m ³		10.5±0.7 g/m ³				
グリーン購入	事務用品	全社			エコ商品購入率80%以上	80%	エコ商品購入率80%以上を維持	80%	※購入金額ベース	
	車両・設備・機械等	—	—	—	購入時に環境性能を配慮する	—	購入時に環境性能を配慮する	—	※選定理由の記録	
製品・サービス関連項目	メンテナンス回数の削減	東北	2011～16年	3.4±1.2 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲な範囲に維持	3.4±1.2 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2011～16年	3.3±0.9 回/月		3.3±0.9 回/月				
		大阪	2011～16年	2.6±0.7 回/月		2.6±0.7 回/月				
	省電力システムの販売促進	東北 東京	2015年	889 t-CO2	基準年度実績値から67%アップ	1,482 t-CO2	基準年度実績値から200%アップ	2,668 t-CO2	単位:t-CO ₂	
E A 山 2 形 1	地域貢献活動	—	—	—	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	※本社対象 ※冬期間を除く	
	森林保護活動への支援・協力	—	—	—	「みどりの募金」への寄付	30,000円	「みどりの募金」への寄付継続	30,000円/年	※山形EA21 対応項目	
		—	—	—	NPO環境ネットやまがた・NPO知音などが実施する事業への積極的な参画					
留意事項		※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。なお、当社で最も大きな環境負荷要因は、「ガソリン等化石燃料の消費」である。								

3-3. 環境目標達成状況

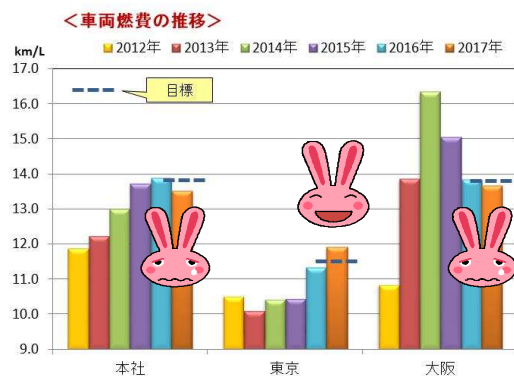
■ 二酸化炭素排出量（電力使用）



		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値(kg-CO ₂)		19,908	14,058	4,632	38,598
2017年度目標	削減率	25.0%	21.0%	25.0%	23.5%
	目標値(kg-CO ₂)	14,931	11,106	3,474	29,510
2017年度実績		17,309	13,273	3,444	32,809
削減率 ※「-」は増加を示す		13.1%	5.6%	25.6%	15.0%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	△	○	△

大阪以外では、電気使用量が増加してしまいました。特に冬期間の増加が顕著なことから、例年よりも寒い日が続いたため、暖房の負荷が増大したためと考えられます。

■ 二酸化炭素排出量（ガソリン）



		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値(kg-CO ₂)		61,368	23,087	28,050	112,505
2017年度目標	削減率	19.0%	8.0%	1.0%	12.3%
	目標値(kg-CO ₂)	49,708	21,240	27,770	98,718
2017年度実績		48,389	21,500	26,660	96,549
削減率 ※「-」は増加を示す		21.2%	6.9%	5.0%	14.2%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○	△	○	○

■ ガソリン使用量

本社では走行距離が減少したことが削減できた要因と思われます。東京では、4月の使用量が増加したため、最終的に目標未達となってしまいましたが、過去最高を記録した走行距離の割には増加を抑制できたと思います。大阪では、前期において、新規案件などがなかったため、走行距離は減少し、後期は、昨年度並みに推移し、目標をクリアできました。

■ 燃費

本社では冬期間、積雪等により道路事情が悪化し、燃費の低下につながりました。東京では走行距離が大きく増加しており、遠距離の移動も増えたことから、燃費が向上したものとされます。大阪は2014年度が極端に燃費が向上しましたが、むしろ現状が通常のレベルと思われます。

■ 二酸化炭素排出量（軽油）

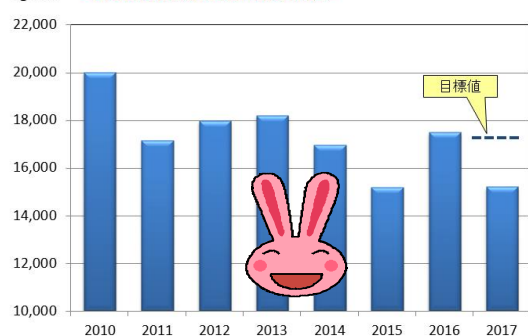


		本社
基準年度実績値[kg-CO ₂]		9,872
2017 年度目標	削減率	60.0%
	目標値[kg-CO ₂]	3,949
2017年度実績		3,214
削減率 ※「－」は増加を示す		67.4%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○

トラックを利用する機会が減っており、走行距離も減っていることが削減要因です。なお、BDF (bio diesel fuel) は10月以降使用していません。様々な理由から、残念ながら今後は使用しない方針です。

■ 二酸化炭素排出量（LPG ガス）

kg-CO₂ <LPG使用によるCO₂排出量の推移>

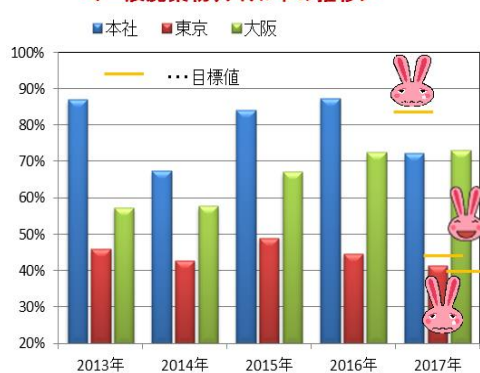


基準年度実績値[kg-CO ₂]			本社
2017	削減率	13.0%	
	目標値[kg-CO ₂]	17,413	
2017年度実績			15,207
削減率 ※「-」は増加を示す			24.0%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)			○

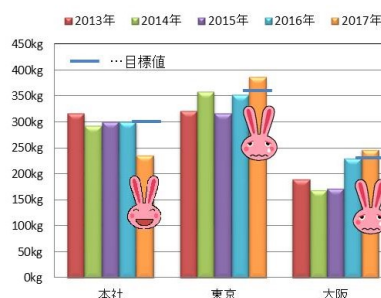
LPGは本社の冷暖房（ガスヒートポンプ）として使用しています。冬期間寒いが続いた割には、使用量の増加を抑えることができたと思います。室内の状況に応じて、機器の負荷をコントロールしたことが要因と思われます。

■ 廃棄物排出量（一般廃棄物）

<一般廃棄物リサイクル率の推移>



<可燃ゴミ排出量の推移>



<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>



本社においては、一般廃棄物の総量が減少し、連動してリサイクル率も減少しました。東京では、社員数、業務量の増加に比例して、増加しました。大阪では、薬品などの包装材の増加が影響して増加しましたが、リサイクル率は若干向上しました。売上高あたりでは、全体的に減少傾向にあります。

■ 廃棄物排出量（産業廃棄物）

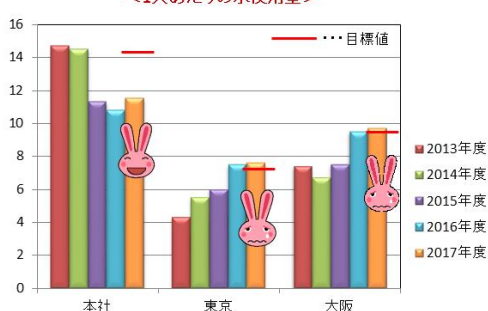
[kg/件] <のべ物件数あたりの累積産廃発生量>



発生する産廃の種類は、汚泥、廃プラなど様々であり、発生頻度も物件ごとに異なります。そこで、2012年度を起点として、発生した産廃の量を累積し、のべ物件数（月毎に累計した件数）で割り、年度ごとにその推移を見ることとしました。全体としては、毎年順調に減る傾向にあります。支店別では大阪が少なく、水質が比較的良好な物件が多いことが分かります。

■ 水使用量（一人当たり）

[m³/人] <1人あたりの水使用量>

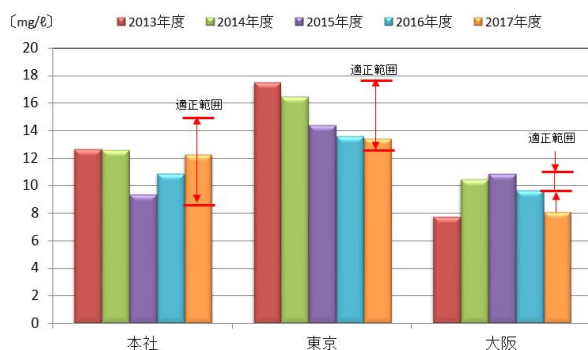


		本社	東京	大阪
基準年度実績値[m ³ /人]		15.9	7.5	9.5
2017年度目標	削減率	10.0%	1.0%	1.0%
	目標値[m ³ /人]	14.3	7.4	9.4
2017年度実績		11.5	7.6	9.7
削減率 ※「-」は増加を示す		27.9%	-2.3%	-2.3%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○	×	×

ほとんどが生活用水に使用しています。本社においては、年々低下傾向にあります。東京・大阪では、増加傾向が認められます。大阪では、臨時に膜の洗浄作業を実施したことが増加につながったものと思われます。

■ 化学物質使用量

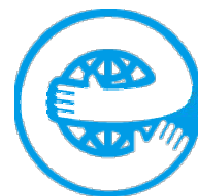
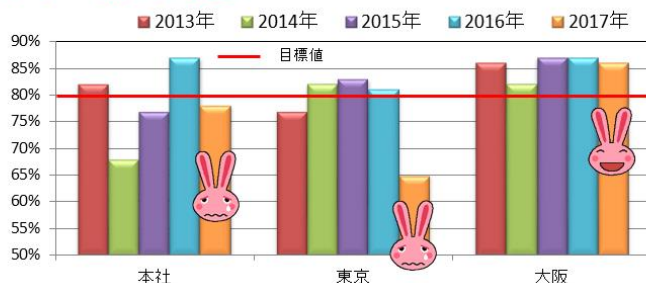
＜造水量1m3当たりの塩素使用量＞



浄化処理と殺菌のため、比較的多くの次亜塩素酸ナトリウムを使用しています。本社において、2015年に低下がみられるのは、比較的消費量の多い施設が休止していたためです。東京は比較的水質が悪い物件を多く抱えており、他支店と比較して塩素使用量は多くなっていますが、徐々に低下かつ安定しつつあります。大阪では、条件が悪い現場が減ったことから、塩素使用量の大幅削減につながっています。遠隔監視システムを有効に活用しながら、今後とも無駄な塩素の使用をなくし、適正な範囲で、塩素使用量を監視していきます。

■ グリーン購入

＜グリーン購入率の推移＞



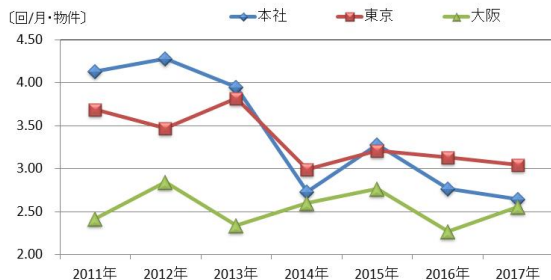
カタログの共有化などの対策が功を奏し、一旦はレベルが向上しましたが、金額が張る商品が対象品でない場合、大きく購入率が下がってしまうのが現状です。

■ 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）



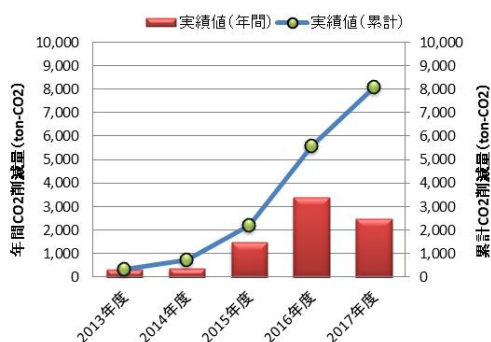
＜物件当たりメンテナンス出動回数の推移＞



以前は、お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出る度にメンテナンス社員が現場に赴き必要な対応を取っていました。その回数を減らすことができれば、ガソリンなどの使用量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立ちます。24時間遠隔監視システム導入により、2014年度以降、全社的には減少傾向にあります。今後の状況を注視していきます。

【目標】省電力システムの販売促進によりお客様のCO₂排出量を削減

LED販売による顧客CO₂削減量



2013年度から新規業務として立ち上げ、LED販売を中心に業務を展開してきました。既存機器からの切り替えによる省エネ効果を二酸化炭素削減量に換算すると2013～2017年度の累計では8,072tonもの二酸化炭素を削減したことになります。これは、40年生の杉人工林917ha（東京ドーム195個）分の年間吸収量に相当します。（林野庁HPより）



■ 山形エコアクション21 関連目標（対象：本社）

1) 【目標】 植林など森林保護活動・環境 NPO への協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」（窓口：財団法人 山形県みどり推進機構）に毎年寄付を行っています。また、環境 NPO などが主催する地球温暖化防止活動などに積極的に参加協力しています。



2) 【目標】 会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。

4. 環境活動計画と取組結果並びに次年度の取組内容



4-1. 2017 年度環境活動計画と取組結果

<評価判定の目安>

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
- △…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
- ×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。（是正処置の対象）

（2018年4月現在）

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量	■消費電力の削減（LPGガス使用量の削減）	■室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する	○	○	○	
		■定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		■使用していないエリアの照明は消す	○	○	○	
		■OA機器・家電製品の待機電力の削減（コンセントを抜くなど）	○	○	○	
		■プラントのポンプ類更新の際はトッパンナー機器を採用する	○	○	○	
	■車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	■エコ運転の啓蒙活動	○	○	○	
		■アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		■遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	△	○	口頭注意
		■不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	○	○	
		■エコタイヤの導入	○	○	○	
削減と物適正管理	■メンテナンスの効率化	■ハイブリッド車などのエコカーの導入	○	○	○	
		■BDFの利用推進（ディーゼル車対象）	—	—	—	断念
		■遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
		■スマホの活用によるメンテナンス作業の効率アップ	○	○	○	
		■分別ルールに掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
	■一般廃棄物削減と分別の徹底	■紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		■不要な資料提供の辞退	○	△	○	口頭注意
		■OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
		■スマホを活用した電子決済システムの活用	○	○	○	
		■保管場所の適正管理	○	○	○	
削減と物適正管理	■産業廃棄物の削減と適正管理	■契約書・manifestoの管理ならびに実績報告	○	○	○	
		■工事現場での分別収集（リサイクル可能な種類を対象）	△	△	○	口頭注意
	■水道使用量の削減（地下水の適正利用）	■手洗い時などの節水	○	○	○	
		■節水を促す掲示物	—	△	○	口頭注意
		■ポットの数を減らす	△	—	—	口頭注意
削減と物適正管理	■化学物質使用量の削減	■使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		■SDS管理と更新（新規導入薬品の管理）	○	○	○	
		■塩素等の使用量削減に向けた情報収集	△	△	○	口頭注意
		■エコ商品の情報収集と情報の共有化	○	○	○	
		■名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
	■グリーン購入	■設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	△	○	口頭注意
		■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
削減と物適正管理	■現場周辺の環境保全とリスク管理	■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
		■森林保護活動への協力	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	
		■省エネシステムの販売促進	○	○	○	
削減と物適正管理	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	—	—	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
		■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	○	○	
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	△	△	△	是正対象
削減と物適正管理	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	—	—	
		■環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動への積極的な参加協力	○	—	—	
		■地域の環境保全への協力	○	—	—	
		■会社周辺の清掃活動	○	—	—	

製品・サービス関連目標「省エネシステムの販売促進」に関連する項目を付加し強化しています。化学物質のリスクアセスメントについては、実施が不十分と判断されるため、次年度、その研修会などを開催していきます。また、工事現場での分別収集についても十分な取組がなされていないようなので、今後取組を強化していきます。その他、実施が不十分な項目については、口頭で注意を促しました。



年2回（5月、11月）の全体会議時に合わせ、環境教育を行っています。

4-2. 次年度以降の取組内容

本社・支店での取組は、LED化の終了でしばらくは大きな設備投資の予定はありません。今後は、社内から社外に目を向け、浄水プラント設置現場におけるリスク管理ならびに環境保全対策の取組を進めていきます。また、2014年度に発足した「省電力事業部」の活動を強化して行きます。

5. 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無



5-1. 適用される環境関連法規等とその遵守状況

2018年6月30日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

■フロン排出抑制法

本社の空調用ヒートポンプについては業者に委託、その他の業務用エアコンについては、簡易点検表を作成し、定期的に点検し記録を残しています。

5-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去3年間ありません。



6. 代表者による見直しの結果（経営者のコメント）



2016 年度以降、全社での LED 化を進め、昨年度完了しました。また、燃費の悪い車両の入替も計画的に行っております。2017 年度の売上高が 2013 年度比で 18%増加している中、CO₂排出量を 2.7%削減することができたのは、そういった積極的な設備投資に加え、社員諸君の省エネ行動の定着化に負うところが大きいと思っています。また、製品サービス関連目標として掲げている「省電力システムの販売促進」についても、5 年間の累計で 8,072ton もの二酸化炭素削減に寄与することができました。これは一般家庭約 1,786 軒分の年間排出量に相当します。

これらの地道な取組が認められ、おかげさまで 6 月 5 日（環境の日）に山形県環境保全推進賞（県知事賞）を受賞することができました。地下水システム事業と省電力事業の環境エネルギー関連に携わる弊社にとっては、大変意義深い受賞であると思っています。

これからも各事業を通じて、皆様の省エネルギー・省コスト化のお役に立てるよう、精進して参ります。

2018 年 7 月 20 日



代表取締役社長 横澤 裕一

＜株式会社トーホーEA21 環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞

- 環境方針：変更の必要はない。
- 環境目標：2017 年度実績に基づき、基準年度の見直しなどを行い、実態に合った目標設定を行うこと。
- 環境活動計画：実効性に乏しい項目については、適宜見直すこと。
- 実施体制：変更の必要はない。
- その他：現場のリスク管理・環境保全対策を適切に行うこと。
2017 年度版ガイドラインへの対応を行うこと。



トーホーは、地球と人にやさしい水づくりをめざします



この環境活動レポートは、ご希望の方に差し上げています。ご希望の方は、
本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。また、当社
HP（<http://www.tohoinc.com/>）、エコアクション21中央事務局のHP
（<http://www.ea21.jp/>）でもご覧いただけます。

〒994-0063 天童市東長岡4丁目2番17号

株式会社 **ト ー ホ ー**

TEL023-658-4115 FAX023-658-4114